

令和4年第4回北海道議会定例会追加提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	174,778,493
特 定 財 源	172,593,999
一 般 財 源	2,184,494

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	3,320,562,304	1,045,550,984	4,366,113,288
4 定 冒 頭 提 案 額	11,855,957	0	11,855,957
今 回 計 上 額	174,778,493	0	174,778,493
4 定 提 案 額 計	186,634,450	0	186,634,450
合 計	3,507,196,754	1,045,550,984	4,552,747,738

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金	6,587,021
国庫支出金	98,732,363
諸 収 入	20,815
道 債	67,253,800

一 般 財 源

地 方 交 付 税	982,173
繰 入 金	785,568
繰 越 金	416,753

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳	入	歳	出
地方交付税	982,173	総務費	353,520
分担金及び負担金	6,587,021	総合政策費	627,155
国庫支出金	98,732,363	保健福祉費	436,680
繰入金	785,568	経済費	19,351,403
諸収入	20,815	農政費	51,320,861
道債	67,253,800	水産林務費	26,812,524
繰越金	416,753	建設費	75,728,648
		教育費	147,702
計	174,778,493	計	174,778,493

令和4年第4回北海道議会定例会追加提案補正予算の主なもの

○ 公共事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要				
公共事業費	129,759,141	1 補助事業		118,453,141		
	<補助> 118,453,141	区分	総額	4年度 (現年補正分)	5年度 (ゼロ国債分)	6年度 (円滑化国債分)
	債務負担行為限度額 5,977,000	農業農村	46,487,521	44,323,521	2,164,000	0
	(繰越明許費) 115,089,463	水産基盤	15,548,000	13,631,000	1,527,000	390,000
	<直轄> 11,306,000	漁港海岸	735,000	735,000	0	0
		森林整備	7,221,300	7,127,300	94,000	0
		治山	5,084,000	3,282,000	1,802,000	0
		道路	18,417,320	18,417,320	0	0
		街路	178,000	178,000	0	0
		河川	15,991,000	15,991,000	0	0
		砂防	13,347,000	13,347,000	0	0
		海岸	1,421,000	1,421,000	0	0
		計	124,430,141	118,453,141	5,587,000	390,000
		2 国直轄事業費負担金		11,306,000		
		区分	所要額			
		農業農村	3,763,000			
		水産基盤	1,043,000			
		道路	3,045,000			
		河川	3,115,000			
		砂防	335,000			
		海岸	5,000			
		計	11,306,000			
		(参考) 対策総額		135,736,141		

○ 投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
特別対策事業費	19,852,328	社会資本整備総合交付金の交付に伴う補正	
	(繰越明許費) 19,643,728	区分	所要額
		道路	19,852,328

事業名	予算額	事業の概要		
道内事業者等事業継続緊急支援金 支給事業費	1,586,226 〔繰越明許費〕 4,503,526 現計予算額 6,691,262	エネルギー価格高騰により幅広い事業者に影響があることを勘案し、支援金を支給		
<事業内容>				
区分	既計上分	今回		
対象者	中小・小規模企業、個人事業主 ※業種の限定なし	同左		
対象要件	・R3年11月以降のいずれかの月の売上が、 H30年11月からR2年3月までの同月比 で20%以上減少	同左		
	・R3年11月からR4年11月までのいずれ かの月に購入した事業活動の主要な原材 料等の単価が前年同月の単価よりも増加	・R4年12月からR5年3月までのいずれ かの月に支払った事業活動のエネルギー 単価が前年同月の単価よりも増加		
事業者数	72,000者程度	56,000者程度		
金額	法人：10万円、個人事業主：5万円	同左		
所要額	6,691,262	4,503,526		
<事業費>				
現計予算額 (A)	執行見込額 (B)		4定補正額 (B-A)	
	既計上分	今回		
6,691,262	8,277,488	3,773,962	4,503,526	1,586,226

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
人材確保緊急支援事業費 【新規】	201,318 (繰越明許費) 201,318	人手不足分野の人材確保を図るため、人手不足が生じている業種へ就労を行う場合に支援金を支給	
区分	就労者（奨励金）	道内企業（支援金）	
支給対象	・道内在住で、対象業種に労働時間が20時間/週以上かつ31日以上雇用見込みがある者 ・道外在住で、対象業種に10日以上就労をした者	左記の者を雇用した道内企業	
対象業種	求人数が500人以上かつ有効求人倍率が1.5倍以上の業種 (宿泊、飲食サービス、製造、建設等)		
対象期間	R4年12月～R5年3月		
支給金額	10万円（+移動費10万円（上限））	10万円	
対象数	600人	600事業所	
所要額	201,318		
支給金	120,000	60,000	
事務費	21,318		
北海道旅行割引事業費 【新規】	17,563,859	国補助制度を活用し、道内外の旅行客を対象とした旅行商品の割引を支援	
区分	内 容	所要額	
旅行商品 割引支援	実施期間	令和5年1月以降（国が別途公表）	11,020,000
	対 象	国内居住者の道内旅行	
	割 引 額	・交通付き宿泊商品 上限5,000円 ・その他（宿泊単品等） 上限3,000円 } 割引率20%	
	運 営 委 託	旅行商品割引業務	
地域応援	発 行 額	上限2,000円	5,218,571
クーポン	運 営 委 託	クーポン発行業務	847,160
広 告 経 費	道内・道外での広告		289,930
計			17,563,859
※予算計上額は、国からの内示上限額を踏まえたもの			

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																							
交通事業者利用促進支援事業費	560,000 現計予算額 1,100,000	「新北海道スタイル」の構築に協力する交通事業者による乗り放題乗車券等の販売を支援																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>既計上分</th> <th>今回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">割引補助</td> <td>販売期間</td> <td>R4年9月～12月</td> <td>R5年1月～2月</td> </tr> <tr> <td>使用期限</td> <td>R5年1月末</td> <td>R5年3月末</td> </tr> <tr> <td>対象事業者</td> <td>「新北海道スタイル」を実践する交通事業者 (航空機、鉄道、バス、タクシー、フェリー)</td> <td rowspan="3">同左</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>乗り放題乗車券の割引額 または プレミアム付乗車回数券のプレミアム分</td> </tr> <tr> <td>割引率等</td> <td>30%以内(一社単独)、50%以内(複数連携)</td> </tr> <tr> <td>事業PR</td> <td>—</td> <td>テレビCM、WEB広告</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>1,100,000</td> <td>560,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	既計上分	今回	割引補助	販売期間	R4年9月～12月	R5年1月～2月	使用期限	R5年1月末	R5年3月末	対象事業者	「新北海道スタイル」を実践する交通事業者 (航空機、鉄道、バス、タクシー、フェリー)	同左	対象経費	乗り放題乗車券の割引額 または プレミアム付乗車回数券のプレミアム分	割引率等	30%以内(一社単独)、50%以内(複数連携)	事業PR	—	テレビCM、WEB広告	所要額	1,100,000	560,000
区分	既計上分	今回																							
割引補助	販売期間	R4年9月～12月	R5年1月～2月																						
	使用期限	R5年1月末	R5年3月末																						
	対象事業者	「新北海道スタイル」を実践する交通事業者 (航空機、鉄道、バス、タクシー、フェリー)	同左																						
	対象経費	乗り放題乗車券の割引額 または プレミアム付乗車回数券のプレミアム分																							
割引率等	30%以内(一社単独)、50%以内(複数連携)																								
事業PR	—	テレビCM、WEB広告																							
所要額	1,100,000	560,000																							
離島地域輸送緊急支援事業費補助金 【新規】	20,239	<p>コロナ禍の影響により売上が減少している離島地域の事業者に対し、輸送コスト低減のための支援を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地域</td> <td>礼文町、利尻町、利尻富士町、奥尻町、羽幌町</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>海上輸送または航空輸送に要する経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国庫補助事業における事業者負担の1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象地域	礼文町、利尻町、利尻富士町、奥尻町、羽幌町	対象経費	海上輸送または航空輸送に要する経費	補助率	国庫補助事業における事業者負担の1/2															
区分	内容																								
対象地域	礼文町、利尻町、利尻富士町、奥尻町、羽幌町																								
対象経費	海上輸送または航空輸送に要する経費																								
補助率	国庫補助事業における事業者負担の1/2																								
酪農生産基盤確保対策事業費 【新規】	3,174,360	<p>飼料価格の高騰による酪農経営への影響を緩和するため、乳用牛群を確保する生産者に対する支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>農業協同組合等</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>道内の酪農家</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>経産牛(26ヶ月以上)の種付け料</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>6,800円/牛1頭</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	実施主体	農業協同組合等	対象者	道内の酪農家	対象経費	経産牛(26ヶ月以上)の種付け料	補助単価	6,800円/牛1頭													
区分	内容																								
実施主体	農業協同組合等																								
対象者	道内の酪農家																								
対象経費	経産牛(26ヶ月以上)の種付け料																								
補助単価	6,800円/牛1頭																								

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要										
土壌診断体制整備緊急支援事業費 【新規】	50,000	国の減肥料対策に対応する農業協同組合等の負担軽減を図るため、土壌診断に必要な分析機器等の導入を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>農業協同組合等（12団体）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>土壌診断を実施するための分析機器等の導入経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	補助対象者	農業協同組合等（12団体）	対象経費	土壌診断を実施するための分析機器等の導入経費	補助率	1/2		
区分	内容											
補助対象者	農業協同組合等（12団体）											
対象経費	土壌診断を実施するための分析機器等の導入経費											
補助率	1/2											
てん菜糖消費拡大推進事業費 【新規】	9,980	コロナ禍におけるてん菜糖の需要減少などの影響を受けている畑作経営を支援するため、てん菜糖の消費拡大に向けた取組を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>てん菜糖情報発信</td> <td>てん菜糖PR用の動画・パンフレットの作成 ・どさんこプラザや道内小中学校等で使用</td> </tr> <tr> <td>てん菜糖需要喚起</td> <td>首都圏におけるプロモーションの実施 ・パンフレットやPR食材の配布</td> </tr> <tr> <td>民間の取組と連携</td> <td>道内業界団体と連携したイベントの実施 ・JAグループ北海道、製糖3社</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	てん菜糖情報発信	てん菜糖PR用の動画・パンフレットの作成 ・どさんこプラザや道内小中学校等で使用	てん菜糖需要喚起	首都圏におけるプロモーションの実施 ・パンフレットやPR食材の配布	民間の取組と連携	道内業界団体と連携したイベントの実施 ・JAグループ北海道、製糖3社		
区分	内容											
てん菜糖情報発信	てん菜糖PR用の動画・パンフレットの作成 ・どさんこプラザや道内小中学校等で使用											
てん菜糖需要喚起	首都圏におけるプロモーションの実施 ・パンフレットやPR食材の配布											
民間の取組と連携	道内業界団体と連携したイベントの実施 ・JAグループ北海道、製糖3社											
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業費 【新規】	659,367	燃油価格等高騰の影響を受けている漁業経営に対する支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td>国の漁業経営セーフティネット構築事業における漁業者等の積立金相当額の支援金を支給</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>道漁連、機船漁業協同組合等</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>セーフティネット加入漁業者等</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>燃油1キロリットルあたり1,000～8,500円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	概要	国の漁業経営セーフティネット構築事業における漁業者等の積立金相当額の支援金を支給	実施主体	道漁連、機船漁業協同組合等	対象者	セーフティネット加入漁業者等	補助単価	燃油1キロリットルあたり1,000～8,500円
区分	内容											
概要	国の漁業経営セーフティネット構築事業における漁業者等の積立金相当額の支援金を支給											
実施主体	道漁連、機船漁業協同組合等											
対象者	セーフティネット加入漁業者等											
補助単価	燃油1キロリットルあたり1,000～8,500円											

事業名	予算額	事業の概要																																		
太平洋海域漁業被害対策関連 【新規】	334,857 (繰越明許費) 334,511	<p>北海道太平洋海域で発生した漁業被害に対する対策事業を実施</p> <p>1 広域モニタリング体制構築事業費 (漁業被害の未然防止・軽減のため、全道海域で赤潮原因プランクトンのモニタリングや、関係機関と連携して、赤潮発生予察手法の開発等を実施)</p> <table border="1" data-bbox="783 629 1422 987"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>道（水産技術普及指導所）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>・海水の分析委託（全道海域） ・プランクトン検鏡技術の普及・指導</td> </tr> <tr> <td>モニタリング実施内容</td> <td>[箇所]全道海域 [期間]R5年4月～R6年3月 [頻度]被害発生海域：週1回（7～12月） その他：月1回</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>24,857 [繰越明許費] 24,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 環境・生態系保全緊急対策事業費 (赤潮が発生した太平洋海域において、漁業者等による漁場再生の活動を支援)</p> <p>(1) 漁場環境回復</p> <table border="1" data-bbox="783 1234 1422 1637"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁業者等で構成する活動組織 (地域協議会経由で支援)</td> </tr> <tr> <td>支援対象</td> <td>ウニ殻等除去・処分、岩盤清掃、種苗の放流、漁場環境の把握等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国70%、道15%、市町村15%</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>300,000 [繰越明許費] 300,000</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施体制強化</p> <table border="1" data-bbox="783 1715 1422 1917"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>道</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>・連絡会議の開催 ・資源回復状況の分析</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>10,000 [繰越明許費] 9,654</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	実施主体	道（水産技術普及指導所）	事業内容	・海水の分析委託（全道海域） ・プランクトン検鏡技術の普及・指導	モニタリング実施内容	[箇所]全道海域 [期間]R5年4月～R6年3月 [頻度]被害発生海域：週1回（7～12月） その他：月1回	所要額	24,857 [繰越明許費] 24,857	区分	内容	実施主体	漁業者等で構成する活動組織 (地域協議会経由で支援)	支援対象	ウニ殻等除去・処分、岩盤清掃、種苗の放流、漁場環境の把握等	負担割合	国70%、道15%、市町村15%	総事業費	2,000,000	国	1,400,000	道	300,000 [繰越明許費] 300,000	市町村	300,000	区分	内容	実施主体	道	事業内容	・連絡会議の開催 ・資源回復状況の分析	所要額	10,000 [繰越明許費] 9,654
区分	内容																																			
実施主体	道（水産技術普及指導所）																																			
事業内容	・海水の分析委託（全道海域） ・プランクトン検鏡技術の普及・指導																																			
モニタリング実施内容	[箇所]全道海域 [期間]R5年4月～R6年3月 [頻度]被害発生海域：週1回（7～12月） その他：月1回																																			
所要額	24,857 [繰越明許費] 24,857																																			
区分	内容																																			
実施主体	漁業者等で構成する活動組織 (地域協議会経由で支援)																																			
支援対象	ウニ殻等除去・処分、岩盤清掃、種苗の放流、漁場環境の把握等																																			
負担割合	国70%、道15%、市町村15%																																			
総事業費	2,000,000																																			
国	1,400,000																																			
道	300,000 [繰越明許費] 300,000																																			
市町村	300,000																																			
区分	内容																																			
実施主体	道																																			
事業内容	・連絡会議の開催 ・資源回復状況の分析																																			
所要額	10,000 [繰越明許費] 9,654																																			

(単位：千円)

事業名		予算額	事業の概要	
こどもの安心・安全対策緊急支援事業費 【新規】		937,902	学校設置者等が行う送迎用バスへの安全装置や登園管理システム等の導入に対する支援	
＜事業内容＞				
区分	こどもの安心・安全対策支援パッケージ（文部科学省・厚生労働省）			
	送迎用バス改修	登園管理システム支援	ICT活用による見守り	
補助対象経費	子供の送迎用バスへの安全装置(ブザー等)の導入経費	幼児の登降園の状況を把握するシステムの導入経費	GPS等による子供の見守りサービス機器等の導入経費	
補助対象	義務 (R5.4予定)	幼稚園、保育所、特別支援学校 認可外保育施設、 障害児通所支援事業所 等		
	非義務	小学校、中学校 等		
補助基準額	義務：18万円 非義務：9万円	70万円/施設	20万円/施設	
負担割合	国10/10	ⓧ 国4/5、事業者1/5 ⓨ 国3/5、道又は市町村1/5、事業者1/5		
＜所要額＞				
区分	送迎用バス改修	登園管理システム支援	ICT活用による見守り	
公立 学校等	道立特別支援	12,240	—	1,632
	公立幼稚園等	2,700	21,840	6,240
	公立小・中等	103,050		
私立 幼稚園等	私立幼稚園等	129,780	170,240	48,640
	私立小・中等	4,860		
保育所等	認可外保育	7,200	131,600	37,600
	障害事業所	260,280	—	—
計	520,110	323,680	94,112	